

決議案第 2 号

大久保貴彦根市長に対する辞職勧告決議案

上記の決議案を提出する。

令和元年(2019年)6月26日

提出者	北川元気
賛成者	辻真理子
賛成者	角井英明
賛成者	獅山向洋

大久保貴彦根市長に対する辞職勧告決議

彦根市議会は、平成 31 年 2 月定例会において提出された「大久保貴彦根市長の不信任を求める決議案」を僅差で否決した。

不信任決議案の趣旨は、「大久保彦根市長は、6 年間彦根市政の決裁権者として、彦根市の行政を進めてきた。この間、市庁舎耐震補強・増築・改修工事における、地方自治法施行令違反である裏契約問題、川嶋前副市長の辞任騒動、百条委員会による真相究明等による工期の遅れが現在も続いている。また、選定過程が不透明な新ごみ処理場建設候補地の白紙撤回、さらに平成 31 年度一般会計における大幅な予算の削減は、市民生活に大きな影響を与えることは確実であり、教育、福祉、道路、観光予算等の削減・見直しを認めることはできない。少子高齢化のなかで、住みよい希望が持てる生活を願う市民のためにも市長の即時辞職を求め、市長の不信任決議案を上程する」(ひこね市議会だより第 145 号より引用)という内容であった。

不信任決議案で特に強調されていた内容は、以下の 2 点である。

①庁舎耐震化の裏合意問題

「百条委員会では、裏合意に対する明確な結論は出せなかったものの、決裁権者である大久保市長のコンプライアンス(法令遵守)の認識不足が露呈されたとともに、部下への指示・指導の欠如、ガバナンス能力の不足が明確であると言わざるを得ません。」

②新ごみ処理施設建設候補地の白紙撤回問題

「愛荘町竹原地区を候補地に決定した管理者会議の経緯において、選定委員会の選定結果報告書にある建設候補地としての優先順位 1 位を外し、なぜ 2 位の愛荘町竹原地区を建設候補地としたのか、謎に包まれた発表であり、さらに、管理者会議 6 回の開催の中では、彦根市の候補地が彦根市長の選挙公約であり、一部町長の談話としてあたかもその候補地に決定づけられていたにも関わらず第 7 回管理者会議で突然愛荘町竹原地区を候補地として発表されたのか、驚きを感じているとのことであります。このように、決定経緯が不透明な状況のなか、愛荘町竹原地区を建設候補地とする事業を推し進めようとした結果、候補地である竹原地区周辺住民の反対は強まり、広域行政組合議員の不信感が強まり、甲良町議会、彦根市議会では候補地の見直しを求める意見書が可決されたところでもあります。また、新ごみ処理施設に関する予算においても平成 31 年度予算が否決されたことにより、事業は暗礁に乗り上げている現状であります。このような現状を鑑み、広域行政組合の全議員は、新ごみ処理施設建設候補地である愛荘町竹原地区の白紙撤回をする決議を去る 2 月 22 日の定例会で議決したところでもあります。(中略)このような結果をもたらしたのは一体誰であったのでしょうか。1 市 4 町の市民・町民の思いを無下にした管理者の責任は到底許すことはできないものであります。私たちは、この悪しき教訓を胸に、一日も早い新ごみ処理施設建設候補地の選定に議員の立場であらゆる方策を模索してゆかなければなりません。」

この不信任決議案にかかる審議の結果は、賛成 17 人、反対 6 人、退席 1 人。不信任決議案の成立には、全議員の 3 分の 2 が出席し、出席議員の 4 分の 3 以上の賛成が必要となり、前回は、全議員の 3 分の 2 以上が出席したが、賛成者が出席議員の 4 分の 3 以上(前回は 18 人)に満たなかったため、否決となった。

つまり、大久保彦根市長の不信任を求める決議案には、17 人もの議員が賛成したにもかかわらず、わずか 1 票差で否決となり、現在の彦根市政が継続されている。

このような状況の中、第 20 期の彦根市議会は任期満了に伴い改選し、新たな議員 10 名を迎えた現在の第 21 期彦根市議会へと移行している。

大久保彦根市長に対し、市政の舵取り役として継続を望むのか、それとも辞職を望むのか、選挙を経て新たに市民の付託を受けた者には、その重要な決断こそ、今求められていると考える。

加えて、平成 31 年度一般会計当初予算が反対多数で否決となり、本予算成立までの間の行政運営の中断を防ぐことを目的とした、いわゆる「つなぎ予算」として、平成 31 年 4 月 1 日から令和

元年7月31日までの4カ月間、必要とされる最低限度の経費としての暫定予算が、3月臨時議会で成立した。

この暫定予算の影響で、本来であれば執行できたはずの事業までもがストップし、市政はさらに混乱し、市民に多大な迷惑をかけることとなった。さらには、花火大会の中断やひこにゃんの活動費の問題では、市外や県外の方々からもご批判やご心配をいただく事態にまで発展した。また、長期間にわたって工事が中断し、市民に不安を与え続けている本庁舎耐震化整備事業においても、相次いで入札不調という結果になっており、今後の全体スケジュールや費用についても詳細に市民にお知らせすることさえできない状況となっている。

これらの責任について大久保市長は「やり遂げることが市長としての政治責任を果たすこと」と繰り返し述べておられるが、市民の不安を解消し、市民の信頼を得られる彦根市政を取り戻すことは、大久保市長のこれまでの実績から期待はできない。

よって、大久保市長が即刻退陣されることが、市民の最良の選択であると申し上げ、辞職勧告決議とする。

令和元年(2019年)6月26日

彦 根 市 議 会